

# 時間も空間もすっきり、機能的に 業務フロー管理や意見集約、対処策にも変化!!



平成22年度 沖縄IT経営大賞  
沖縄県知事賞

## 大晋建設株式会社



代表取締役社長 大城 元臣

- (社)全国住宅建設産業協会連合会「優良団地表彰」受賞
- 県知事表彰受賞 教育/文化施設・庁舎・団地
- 1991年 第32回BCS(建築業協会)賞受賞 教育/文化施設・庁舎・団地
- 日本建築学会賞・作品賞 建築受賞
- 建設業協会賞公共建築賞・建設大臣表彰 建築受賞

### 建築界にもIT化 経営戦略に反映

光と風を感じるこだわりの住環境を誇る分譲マンション「ミオビエントシリーズ」や、ハイクラス賃貸マンション「ミオトップ」、ほか公共民間工事などを手がける大晋建設。

社長自ら「IT化」を積極的に推進、企業診断士とITコーディネータとともに経営戦略を練って3年、着実に歩を進めた成果を評価された。

社長や執行役員らとともに、IT推進につとめたのが町田氏だ。システム開発会社から転職し、IT化への布石の命を受けた。ITをなりたいにしていた町田氏にしてみると、建設業界も、そこに属する大晋建設も、ITとは無縁の状態に相当なとまどいを感じたという。

「パソコンは私が入社以前から利用されていました。しかし、ネットワーク基盤が確立しておらず、社員各々のスキル任せの活用しかされていなかった(社員の使える範囲だけの活用)。ましてやネットワークをつなげば、勤務外でも、社外にいても、その場で対応できることも多い。決済も電子決済で済めば、ロスタイムだって多少なり減るはず。」

建設業界自体、建築基準法による問題と改正などもあり、IT化へとシフトする大事なタイミングだったとも振り返る。

「磨ぎすまされた経験と勤によって培ってきた建築業界。設計部や工事は特に職人気質。いわば



建設事業本部 営業課 町田 華

頑固(徹)筋縄ではないかない。なぜ今までのやり方を変え、IT化にせねばならないのか? 執行役員が何度も何度も説明を行ったというのが本当です。」

### 建設業務に特化した システム導入で仕事に変化

建設業務に特化した「Gシステム」を導入し、カスタマイズ。勉強会は続いたそうだが、社長が率先、部門長、課長、係長と続く。とにかくやるしかない。現場を優先しつつ、なにか慣れ始め、今では一番の頑固一徹者、建設部の先輩も出勤するや即、パソコンの電源をオンにしていくな。書類のやりとりがリアルタイムになった分、指示も早くなりました。ロスタイムも少なくなり、現場も役員も場所や時間にしばられることがなくなりました。」



Gシステム活用により業務フローができてきたことで「意見を集約しやすくなった。」とも感じ

### IT経営推進の取り組み

- 経営トップのIT経営への取り組み方針
- 経営者自らIT経営に関するセミナーに積極的に参加し、会社の経営戦略に取り入れていた。2007年に経営方針の中にIT活用の重要性・必要性について掲載した。その後、具体的なIT活用を目指して、2007年に沖縄県産業振興公社の中小企業情報化モデル事業に応募し、経営戦略におけるITの重要性・位置付けなどを再確認した。以降、継続して社内の専門家を招き、社内の担当者も設置して、IT導入活用を推進している。

#### 「現場でのIT活用の取り組み」

- 建設事業本部・営業課営業部長町田氏が統合プラットフォームである「G System」の導入・運用のリーダーとして、全体の取りまとめや社内外のコーディネータ役を担っている。
- IT経営推進のための会議運営イベント等の工夫
- 情報化モデル事業で社長・経営陣・現場責任者5名で参加した。それをきっかけに全社的にIT化の推進に取り組んでいる。中小企業情報化モデル事業では、月1回のIT経営セミナーを計5回と経営者とIT系の派遣専門家の2名が2回5回の訪問支援で、(IT)プロセスに沿ったセミナーとリンクしたIT経営指導を受けることができたので、非常にスムーズに経営課題の洗い出しと課題解決のためのIT活用施策を整理することができた。その時に対応していたいた経営者の専門家(中小企業診断士)に引き継ぎ、具体的なIT導入・活用時の支援をいただいた。

#### 「社外人材の活用場面と効果」

- 沖縄県産業振興公社、中小企業情報化モデル事業にてITコーディネータ及び中小企業診断士の支援を受けた。その後も継続してアドバイスを受けている。

### IT経営実践の成果

- 定量的(数値的)成果
- 現場回線をVPNに変更し、通信費が6分の1となった。
- クレーム対応に丸一日かかっていたものが、グループウェアの導入後リアルタイムに対応できるようになった。
- 定性的(数値で表せない事項)成果
- 電子決済を行うことにより、決裁権限者が出張や帰宅していても、決済処理が当日で完了できるようになった。また、紙媒体が発生しないため、書類の管理業務が大幅に軽減された。
- 社内のITリテラシーが高くなり、全社的にITによる業務の効率化を意識するようになった。
- 業務効率が上がったため、ノイ残業代イが実施できるようになった。



### 今後の解決すべき課題

- 全社的に業務のIT化が行われているが、設計部のみ業務のIT化が遅れているため、この部門のIT化が課題である。
- 2~3年後にグループウェアのリプレイスが発生する。その時のシステム移行を検討しなければならぬ。
- 現在社内でも運用しているサーバの運用コストの削減に向け、クラウドコンピューティングの活用を検討しなければならぬ。
- 業務プロセス管理のためのマニュアルの更新が十分でないため、状況に合わせて更新及び社内での周知徹底を実施しなければならぬ。
- 現在、IT専属担当者がいないため、ITの専属者の確保が必要である。

### ITCの所見

ITコーディネーター 西平 点

大晋建設様は、建設業界では年商40億円と小規模ながら、IT投資に積極的であり、経営改善のためのIT活用を積極的に行っています。また、エンドユーザー向けのマンションや販売住宅の販売のために自社ホームページでの情報提供や、Google AdWords(ターゲット向けのWeb広告)などによる広報活動なども積極的に行っています。2000年以降、建設業界は全体的に厳しい業界であり、同社も同じ状況下にあります。県内の殆どの企業が公共事業中心であったように同社も同様な状況でありましたが、そのため、業務の効率化が遅れ、業務情報などが、各所に点在しており各部署において

似たような業務処理をしていたり、その都度、資料の作成や加工を行っていたり、随所に無理・無駄が存在していました。また、公共工事が増加する中、各社とも民間工事へ注力させており、激しい競争が続いていました。それによる価格競争や原価高騰による利益圧迫が常態化していました。そのため、経営者自らIT経営に関するセミナーに積極的に参加し、本格的にIT活用に取り組まれたのは2007年に沖縄県産業振興公社の中小企業情報化モデル事業を活用したことでした。その事業で専門家に指導された重要性・位置付けなど明確化しました。以降、継続して社内の専門家も招き、社内の担当者も設置して、IT導入活用を推進しています。その事業で立てたIT戦略はまだ全てを実施したわけではありませんが、その事業を活用して4年目の今年その成果が徐々に始まっています。